

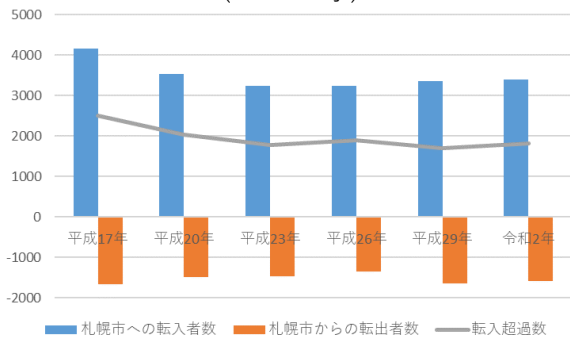
(13) 学校と地域の連携状況

人口減少、少子高齢化などの社会の変化に伴い、地域と学校を取り巻く課題はますます複雑化、多様化しています。

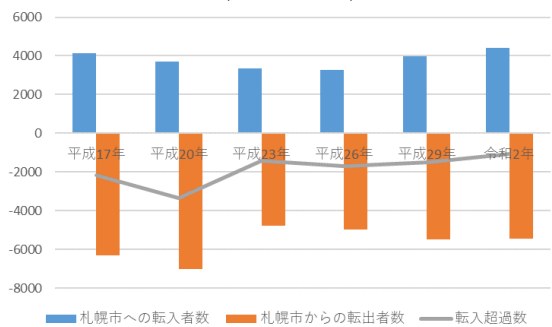
家族形態の変化、価値観やライフスタイルの多様化といった様々な要因により、地域社会における支え合いやつながりが弱まっており、機能停滞などにつながっていると指摘されています。また、人口減少と少子高齢化に加え、若者の札幌市など都市部への人口集中や道外への人口流出などにより地方の過疎化が進行し、地域社会の教育力の低下に加え学校数の減少や高校の小規模化などの課題が生じています。さらに学校では、経済的困窮を背景に地域や社会から孤立した子どもや、特別な教育的支援を必要とする子どもの増加等、子どもたちを取り巻く環境が刻一刻と変化しており、学校だけでは解決が難しい課題も生じています。

これらの課題を解決するため、学校が地域と連携・協働した取組を進めるコミュニティ・スクールと地域学校協働本部の設置に取り組んでおり、両方を整備している学校の割合は全国と比べ高い状況にあります。また、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を一層推進することを通じて、全ての子どもたちが、身近な地域の人や魅力などを知り、地域の一員としての意識を育み、安心して楽しく通える環境を整える必要があります。

◇道内市町村と札幌市の転出入の状況
(15～19才)



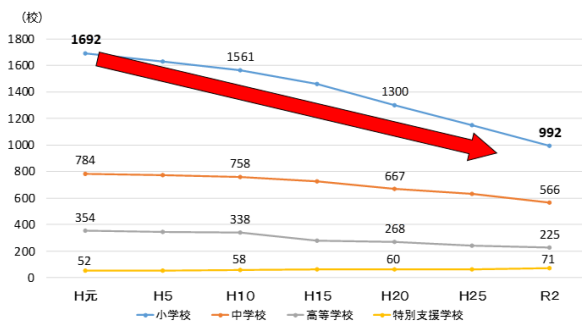
◇道外と札幌市の転出入の状況
(20～24才)



(出典)札幌市市長政策室政策企画部企画課「札幌市の人口動態（住民基本台帳による）」

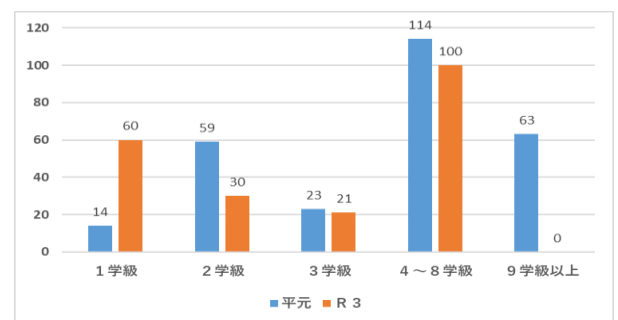
18

◇公立学校数の推移



(出典) 文部科学省「学校基本調査」令和3年5月1日現在

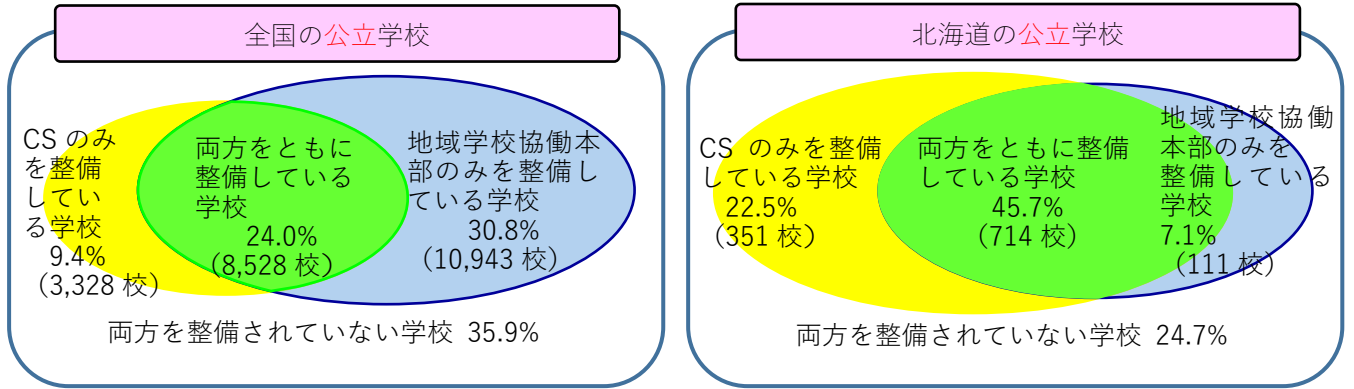
◇公立高校第1学年学級数の比較



(出典) 高校教育課調べ 令和3年5月1日現在

19

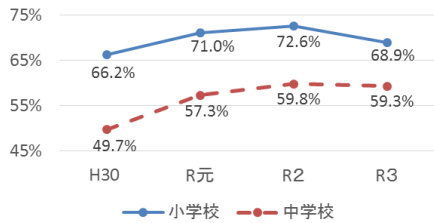
◇コミュニティ・スクール（CS）と地域学校協働本部をともに整備している学校数



(出典) 文部科学省「令和3年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」令和3年5月1日現在 (※北海道は札幌市を除く)

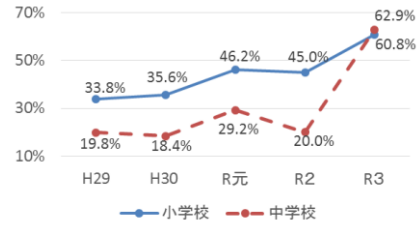
また、地域と一体となって教育活動に取り組む体制の構築や地域における教育機能の維持、各地域における自然や歴史、産業をはじめとする教育資源の活用、アイヌの人たちの歴史や文化等に対する理解、北方領土に関する正しい知識を身に付けることを通じて、ふるさと北海道への愛着や誇り、地域社会の一員として、まちづくりに参画しようとする意欲や資質・能力を身に付け、本道の未来を切り拓いていく人材の育成が必要です。

◇地域の人材や施設を活用し、地域の自然・文化・歴史等を理解する体験活動の実施状況



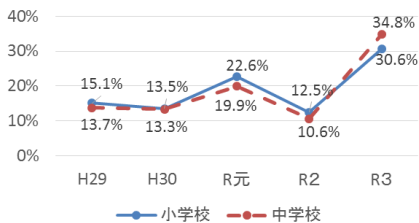
(出典)義務教育課「教育活動等に関する調査」

◇アイヌの人たちの歴史・文化等に関する施設や人材・動画教材等を活用した学習の実施状況



(出典)義務教育課「教育活動等に関する調査」

◇北方領土に関する施設や人材・動画教材等を活用した学習の実施状況



(出典)義務教育課「教育活動等に関する調査」

(14) 生涯学習・社会教育の状況

人生100年時代と言われる時代にあって、より多様で豊かな生き方・暮らし方のマルチステージの生き方が志向されている中、充実した人生を送るには、生涯にわたり学びを通じた成長が求められていることから、地域における多様な学びの機会や個々の資質や能力を更新できる学びの場の充実を図っていく必要があります。

また、社会教育の学びは、個人の成長はもとより、他者と学び合い認め合うことで相互のつながりを形成するため、地域の多様な人々が相互に理解し合い共生できる社会をつくる上で、重要な役割が期待されており、自律的で持続可能な地域社会の実現にも通じることから、個人の要望や社会の要請に応えた社会教育の充実が重要です。

近年の家庭環境の多様化に伴い、子育てについての不安や孤立を感じる家庭や、子どもの社会性や自立心、基本的な生活習慣の育成などに課題を抱える家庭も増加するなど、家庭教育を行う上での課題も指摘されており、地域全体で家庭教育を支える環境づくりを推進する必要があります。

また、読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠かせないものであり、社会全体で推進することが重要です。

近年、スマートフォンの普及や、それを活用したSNS等コミュニケーションツールの多様化等、子どもを取り巻く情報環境や読書環境が大きな変化を見せており、読書離れが懸念されていることから、子どもの読書習慣の確立と読書環境の充実を図っていく必要があります。

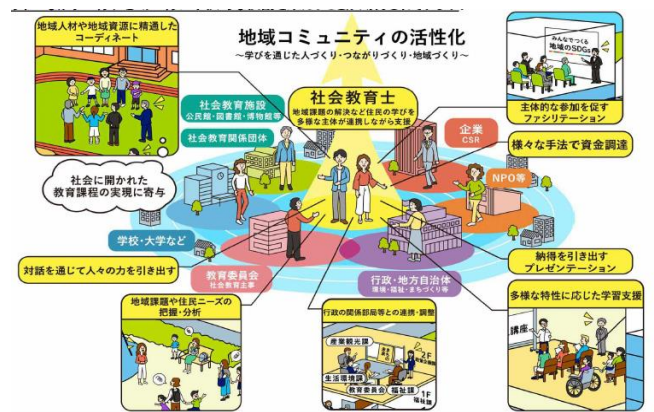
さらには、「自然体験や生活経験、文化芸術体験等が豊富な子どもは、自己肯定感が高く、自律的行動習慣等が身につけている傾向がある。」という国等の調査結果が示されていることから、子どもたちの豊かな人間性の形成のために体験活動の機会を創出する必要があります。

◇人生100年時代のイメージ図



(出典)平成29年9月11日 人生100年時代構想会議
「リンダ・グラットン議員提出資料(事務局による日本語訳)」

◇社会教育士のイメージ図



(出典)全国生涯学習・社会教育主管部課長等会議
「令和3年度文部科学省資料」

(15) 安全・安心な教育環境の状況

2011(平成 23)年の東日本大震災、2018(平成 30)年に本道で発生した胆振東部地震では、津波、土砂崩れ、大規模停電や断水など様々な災害が発生し、校舎の破損やグラウンドの地割れなど学校施設にも大きな影響を及ぼし、今後もこうした大規模な災害の発生が懸念されています。

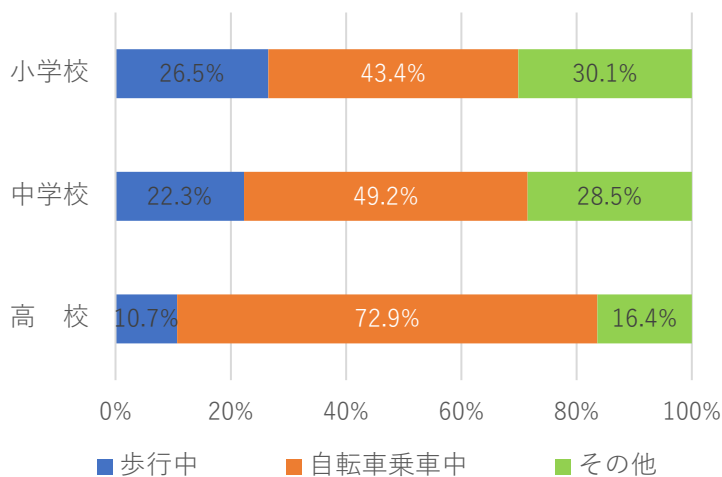
また、全国では登下校中の児童生徒が交通事故に遭うなど、児童生徒の安全確保が重要な課題となっています。

本道では、地震や豪雨などの自然災害や、登下校時の交通事故、不審者被害などの様々な危険から、子どもたちの安全を確保するため、学校と市町村教育委員会、警察、防災関係部局などの関係機関との連携を一層強化するとともに、子どもたちが自ら身を守る危機対応能力を身に付けさせるため、幼児期から高校までを通して発達の段階に応じた防災教育や交通安全教育、防犯教育を一層推進することが必要です。

また、激甚化する自然災害による学校の被災に備えるため、平時から被災した学校の早期再開や、学習支援のための支援体制の構築など、取組の推進が求められています。

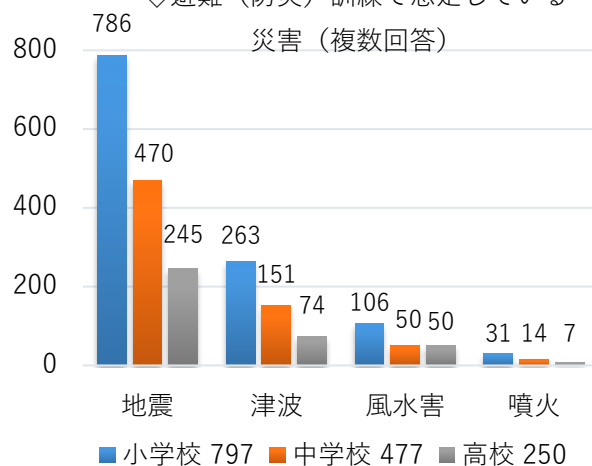
さらに、学校施設は、子どもたちの学習や生活の場であるとともに、災害発生時には地域の避難所として重要な役割を果たすことから、十分な耐震性能を持たせ、バリアフリー化により全ての方が安心して利用できる環境とすることが必要です。

◇令和 2 年度 学校種ごとの交通事故の実態



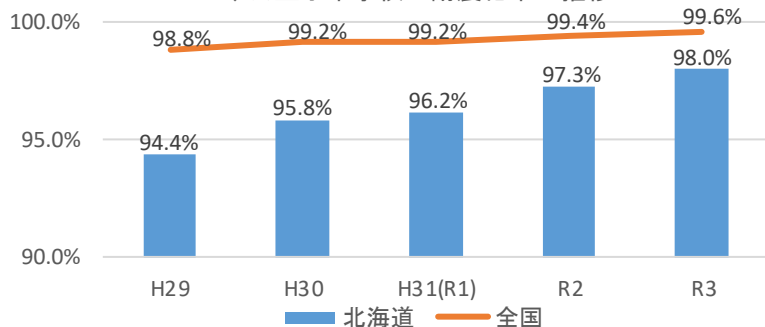
(出典) 北海道警察本部「令和 2 年中交通事故分析資料」

◇避難(防災)訓練で想定している災害(複数回答)



(出典) 北海道教育委員会「令和 2 年度(2020年度)公立小・中学校(保健・安全に関する調査)」

◇公立小中学校の耐震化率の推移



(出典) 文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について」

(16) 芸術文化活動の状況

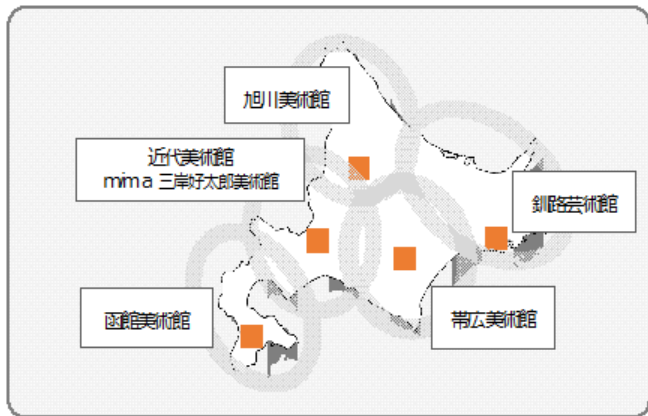
施策 22
P ●

本道では、地域の自然環境や歴史等に根ざした特色ある芸術作品が生まれ、各圏域の道立美術館等を中心に活発な芸術文化活動が展開されてきましたが、広域分散型の本道の特性により、美術館等を利用することが困難な地域があります。

また、地域の歴史や文化、自然の特徴を示す有形・無形の貴重な文化財が多数存在し、これまで長きにわたって道民の共有財産として保存・伝承されてきましたが、近年、過疎化や少子・高齢化などにより、文化財の維持管理や継承する人材の育成が課題となっています。

こうしたことから、芸術作品や文化財に身近に接する機会の充実や、世界文化遺産の「北海道・北東北の縄文遺跡群」をはじめとした身近な文化財を「まもり」、「はぐくみ」、地域資源として「いかし」、将来に確実に引き継ぐなどの取組を通じて、全ての道民に潤いのある心豊かな生活をもたらすとともに、青少年の豊かな創造性や情操を育てていく必要があります。

◇アートギャラリー北海道連携圏域図



◇北海道・北東北の縄文遺跡群の構成資産及び関連資産

